

実施年度		令和3年度	(参考)平成30年度
県民意識調査	調査の対象	県内在住の20歳以上の県民2,500人を対象とし、抽出計画(※1)に基づいてモニターパネル(※2)からサンプル割付設定を行った。	住民基本台帳から層化無作為抽出法により、県内在住の20歳以上の県民5,000人を対象に抽出した。
	調査の方法	調査モニターを用いたインターネット調査	調査票を対象者に郵送で配布し、郵送で回収する無記名郵送方式
	配布回収状況	配布数：2,500 回収数：2,500 回収率：100.0%	配布数：5,000 回収数：2,563 回収率：51.3%
施設調査	調査の対象	平成30年度経済センサス母集団情報及び神奈川県内の各機関、横浜市、川崎市などの各市から最新の情報の提供を受けて一覧を作成し、層化無作為抽出を行った。	平成28年度経済センサス母集団情報及び神奈川県内の各機関、横浜市、川崎市などの各市から最新の情報の提供を受けて一覧を作成し、層化無作為抽出を行った。
	調査の方法	調査票を対象者に郵送で配布し、郵送で回収する無記名郵送方式	調査票を対象者に郵送で配布し、郵送で回収する無記名郵送方式
	配布回収状況	配布数：5,000 回収数：2,223 回収率：44.5%	配布数：5,000 回収数：2,434 回収率：48.7%

※1 神奈川県内における居住地域別の20歳以上の人口、性別、年齢別の構成を反映

※2 調査委託会社に登録しているモニター